

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

(1) パートナーシップによる環境保全活動の推進

環境情報プラザ管理運営事業

環境情報センター内に環境NPOをはじめ府民に広く環境情報の提供や環境保全活動などを支援する拠点として整備された「環境情報プラザ(情報コーナー・研修室・実験室)」を利用して、NPO等との情報交流会の開催や環境教育推進のための広報PR紙の発行事業等を実施します。

また、環境に関する講習会等に利用できる研修室や環境に関する簡単な実験や実習ができる環境実験室「いこらぼ」については、府民の一層の利用の促進に努めます。

環境情報の発信と交流

環境に関する情報を、単なる統計資料として府民に提供するだけでなく、おおさかの環境ホームページ「エコギャラリー」を通して、府民が理解しやすい内容として発信します。また、大気汚染やヒートアイランドに関する情報をリアルタイムで表示するなど、環境情報の提供機能の充実を図ります。

エコアクション促進事業

近年、温室効果ガス(CO2等)排出量の増加が特に著しい民生部門に対して、省エネ型家電製品の導入を促進するため、家電販売店の店頭において、省エネ情報を府民に分かりやすく提供する省エネラベルの普及を図ります。

また、家庭及び事業所における自主的な環境配慮行動を促進するため、環境家計簿を用

いた省エネライフや環境マネジメントシステム(EMS)の普及を図るとともに、その効果を検証します。



<省エネラベル>

(2) 環境教育・環境学習の推進

環境教育推進事業(新規)

平成17年3月に策定した「大阪府環境教育等推進方針」の具体化に向け、関係部局の連携のもと、府内小・中学校のモデル校を選定し、学校周辺の環境フィールドを学習資源として活用したり、学校とNPO等が連携を進めるなどの取組手法の研究、教員向けの体験型環境教育研修、大阪湾など府内の自然環境フィールドを活用した体験型環境教育、庁内各部局やNPO等との協働による環境教育の教材・プログラム等の開発など、学校における環境教育を推進するための施策を展開します。

農空間における環境学習

農家や小中学校、地域住民などの連携のもと、子どもたちがため池や水路などの身近な自然に親しみながら学ぶことのできる学習活動を進めていくため、学習フィールドの紹介や、府民公募制の^{みどり}水土里のインタープリター（里山等の農空間のよさを伝える人材）の育成・登録を進めます。

（３）調査研究の推進

試験研究機関提案型調査研究事業

今後創出の必要がある産業分野（情報通信・バイオ・環境・健康福祉）の研究課題について府立試験研究機関の研究者から公募し、外部評価により選定した課題について調査研究を実施します。あわせて、燃料電池などの新エネルギーに関する研究プロジェクトを実施するとともに、実用化に結びつけ、大阪における新たな環境ビジネスの振興に資することに努めます。

（４）事業活動における環境への配慮

環境マネジメントシステム（EMS）普及・啓発事業（新規）

地球温暖化対策の有効な手段の一つでもある環境マネジメントシステム（EMS）について、事業者や府民の取り組みを促進するため、ISO14001に代表される環境マネジメントシステムに関する基礎的な情報や、システム導入の手法などを分かりやすく整理

したホームページ「EMSポータルサイト（仮称）」を作成し、環境保全意識の高揚や環境保全活動の更なる浸透を図ります。

（５）経済的手法等による環境負荷の低減 環境技術コーディネート事業

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、大阪府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行います。また、この事業に関連し、ヒートアイランド対策や湖沼等の水質浄化などの分野について、環境省の環境技術実証モデル事業を実施します。

（６）府の率先行動の拡大

大阪府庁におけるISO14001の認証範囲を拡大（新規）

大阪府では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001について、平成11年2月に本庁舎で認証を取得した後、村野浄水場、環境情報センター、産業技術総合研究所において認証を取得してきました。

今後、大阪府庁全体での環境マネジメントシステムの取り組みをさらに進めるため、ISO14001の認証範囲を、その他の出先機関等にも順次拡大していきます。

～大阪府立大学の取り組み～

平成17年4月1日に開学した大阪府立大学における先端的な環境技術研究について紹介します。

水を反応場に用いる有機資源循環科学・工学

“水”と有機性廃棄物を利用し、ゼロエミッション型グリーンテクノロジーの研究・開発を行っています。

食品廃棄物（生ゴミ）、廃木材、家畜糞尿などの有機性廃棄物を、活性化・機能化させた特異な条件下での“水”を利用して分解することにより、リン、アミノ酸、有機酸、メタンなどの有用物質を抽出し、生分解性プラスチック、医薬品、食品の材料や、燃料などとして再利用可能とすることを目指しています。これまで焼却・埋立処理されることがほとんどであった有機性廃棄物が有用資源として生まれ変わることで、持続可能な資源循環型社会の現実に大きく貢献することができます。（文部科学省『21世紀COEプログラム』に採択。）

